

特許情報分析支援
委託事業(2021年度)



独立行政法人工業所有権情報・研修館
National Center for Industrial Property
Information and Training

特許情報を 経営に 活用しませんか?!

先行文献調査
特許マップ

👉 事業構想～研究開発・出願段階 **公募制**

0円

無料の支援です。

御社のニーズに応じた特許情報分析を無料で実施いたします。



Webサイトから申請します。

申請はサイトの必須項目を入力後、
ファイルを添付して送信ボタンをクリックします。



オンラインで支援します。

ヒアリング、分析結果の報告は専門家が
オンラインで対応。
自社内で支援を受けられます。

本事業の紹介

独立行政法人 工業所有権情報・研修館 (INPIT) では、
中小企業等を対象に特許情報分析の活用を支援しています。

■ 支援の紹介

1 無料の支援 (公募制)

支援は公募制により実施いたします。採択されると、無料で特許情報分析の支援が受けられます。

2 専門家によるサポート

分析結果を分かりやすくご説明する報告会など専門家による丁寧なサポートが受けられます。

3 ニーズに応じた支援

御社において、新たな研究開発の方向性を決定したい！ 製品リリース前に他社の権利侵害をいっていないか検討したい！ 出願前に権利化の可能性を把握したい！ といったニーズに対応出来るよう分析を提案いたします。

■ 分析報告書の例

特許情報分析の報告書にはどんな内容が記載されるのか、その一例をご紹介します。

1. 分析の目的

利用申請書、ヒアリングで確認した内容を記載します。

- 例) ・主要5社の出願動向把握
・新規参入プレイヤーの調査

2. 調査分析の対象技術

具体的な製品、技術等を特定します。

- 例) ・ドローン関連技術

3. 検索式、検索データベース

検索キーワード、検索範囲等を説明します。

- 例) ・ドローン、飛翔体
・2005年以降の日本・米国出願

特許情報分析報告書(例)

1. 分析の目的
2. 調査対象技術・技術分野
3. 検索式・検索データベース
4. 分析結果
(特許マップ、グラフ、表等)
5. 抽出文献の概要
6. コメント

※一例であり報告書の記載内容は分析会社・分析対象によって異なります。

4. 分析結果

特許マップ、グラフ、表等を活用して分析結果を解説します。

- 例) ・2010年以降、出願が急増中
・F社は2015年から出願開始

5. 抽出文献の概要

各文献の概要説明を行います。

- 例) ・文献①～⑤: 姿勢制御に特徴

6. コメント

分析会社のコメントが提示されます。

- 例) ・姿勢制御は各社の研究開発が活発な状況。今後も継続の可能性。
・通信機能は各社とも注力せず。

■ ご利用の流れ

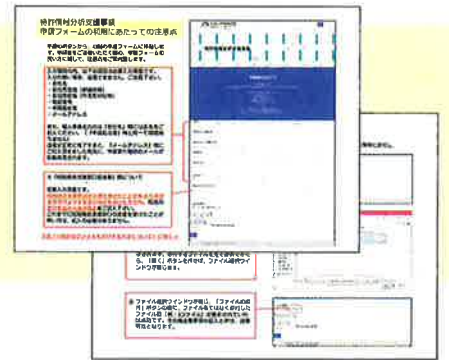
お申込みはINPITのHPから！
https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/



申請書のダウンロード
 知財総合支援窓口では、
 申請書の記載方法に関するアドバイスが
 受けられます。



※使い方についての説明が記載されています。



オンライン申請
 申請書は知財総合支援窓口を通じて
 事務局に提出されます。



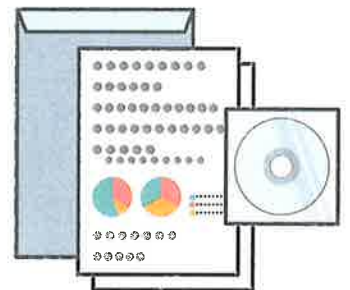
採択・不採択の
 通知



ご希望のヒアリング



分析結果の報告会



分析報告書の納品

■ 特許情報分析でわかることは？

例えば、特許出願件数の分布を出願内容の「課題」
 及び「解決手段」で分析すると、他社の研究開発動
 向が把握できます。

他社は小型軽量化、
 耐久性向上に注力？
 形状の改良では
 進出する余地あり？

材料改良	60	52	33	98	5
形状改良	6				
配置改良	22	16	3		
表面加工	25	8	18	32	
制御改良		2			
	小型軽量化	出力向上	精度向上 課題	耐久性向上	製造容易化

● 申請に関するご相談は ●

知財総合支援窓口をご利用ください

<https://chizai-portal.inpit.go.jp/>



申請要件

● 支援対象者

● 中堅・中小企業の方、個人事業者の方、中堅・中小企業者で構成されるグループの方
※(構成員のうち中堅・中小企業者が3分の2以上を占め、中堅・中小企業者の利益となる事業を営む者)

地方公共団体
公設試験研究機関
都道府県等中小企業支援センター
商工会議所や商工会等
事業協同組合
大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関 等

※中堅・中小企業において、単独の大企業が1/2以上出資、複数の大企業が2/3以上出資の場合は対象外となる。
※特許情報分析を業として実施している者は対象外となる。

● 留意点

- 公募は年4回程度を予定しています。(各公募期間約1ヶ月)詳細なスケジュールは本事業ウェブサイトにてご確認ください。(公募スケジュール <https://www.inpit.go.jp/content/100872615.pdf>)
- お申込みはオンラインにて受け付けております。
- 申請書は、各都道府県に設置された知財総合支援窓口を通じて事務局に提出されます。申請内容に基づき知財総合支援窓口より各種ご案内をさせていただくこともございますのでご了承ください。
- 公募制のため、事務局において申請案件から支援対象となる案件を採択させていただきます。
- 提供する特許情報分析は100万円以下のものになります。
- 採択された場合、資料のご提供、ヒアリングへのご対応などについてご協力いただきます。
- 特許情報分析に使用可能なデータは、最大で特許文献・意匠文献・外国特許文献・国内外の非特許文献となります。
- 採択通知から報告書納品までは約3か月です。
- 分析報告書は採択事業者のみに開示致します。採択事業者の許諾無く第三者に公開されることはございません。



■ 支援事例集のご紹介

これまで本事業をご利用された方々の活用事例を本事業ウェブサイトにて紹介しております。是非ご覧ください。

<https://www.inpit.go.jp/content/100872508.pdf>



■ 本事業のウェブサイト

利用申請書のダウンロードなど、詳細はこちらをご覧ください。

特許情報分析支援事業

検索

https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html

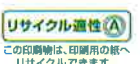


本事業に関するお問い合わせ先：

独立行政法人 工業所有権情報・研修館 (INPIT)
知財活用支援センター 知財戦略部 営業秘密管理担当
E-mail : trade-secret@inpit.go.jp

※本事業は独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) から委託を受けている
一般社団法人発明推進協会が運営しています。

2021年7月



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。